

学校全体で取り組む生徒指導体制の実践的研究

— 附属小学校を事例校として —

学籍番号 169951
氏名 狩谷 潤也
大学院主指導教員 米津 俊司

1. 目的と方法

日本の学校では、社会の変化による規範意識の低下や「いじめ」などの生徒指導上の問題の深刻化、教員の仕事の多様化・多忙化といった問題を抱えている。このような日本の学校が抱える問題や学校現場の実態を鑑みれば、今まで以上に教員同士が協働して取り組む必要がある。

佐古（2006）は、学校の教育活動が個別教員に拡散し、それぞれが自己完結的に遂行することで存立している学校の組織状況を「個業型組織」、またそのような傾向を「個業化」と呼んでいる。このような組織では深刻な問題等には組織的な対応が困難で、脆弱なシステムになると指摘している。そして、学校の組織化には、課題生成をいかにして行うかが重要であり、児童生徒の実態を共有する場面を学校組織の中心に位置付け、情報を整理・集約したりフィードバックしたりする機能が必要であることを示している。

そこで、事例校の実態から、生徒指導においても、研究仮説を立て、理論的な裏付けを示し、その効果を測定しながら取り組む方法が望ましいと考えた。つまり、理論的根拠をもとに、データを活用した生徒指導、いわば「21世紀型の生徒指導」を目指した。

そこで、本研究では、「附属小学校において、学校全体で生徒指導に取り組む体制をどのように構築していくか」を研究目的とした。その方法として、「個々の教員が主体的に子どもの実態を把握し、その実態を教員全体で共有することが、予防的な生徒指導につながり、学校全体で取り組む生徒指導体制の構築につながる」という仮説のもとに研究を進め、心理検査「hyper-QU」など児童へのアンケート紙調査や管理職へのインタビュー調査をもとに効果を測定した。

2. 事例校の概要と教育課題

国立大学法人の附属学校園は、児童・生徒に教育を行うことに加えて、①各都道府県での研修の中核として研修校②大学との緊密な連携による先導的・実証的な研究校③教員養成を主な目的とする教育実習校、といった3つの役割を担っている。

また、附属学校園における生徒指導上の課題として、阪根（2016）は、研究指向から生徒指導が後回しになっていて、問題が起きると、内部で問題を処理する傾向もあり、教員間で連携して問題解決を図りにくい実態、生徒指導や人権教育に関わる研修が少なく、多忙感の中で問題が起きても解決する手立てが不足し、生徒指導体制の構築が難しい体質・体制であると指摘している。

事例校でも、附属学校園特有の実態と教育課題を抱えている。特に、平成23年度ごろから、交流人事制度の厳格化により、教員の入れ替わりが多くなってきたことで、問題がより顕著になりつつあり、以前までのように教育活動を行うことが難しくなっている。

3. 実践と結果

小学校段階では、生徒指導は、担任教員の指導の影響が大きく、担任教員の細やかな生徒指導が行われていることが多い。事例校では、学級の状態や児童の実態を測定する指標としてこれまでも心理検査「Q-U」（以下「Q-U」とする）を実施していたが、分析・実態交流はなされなかった。そこで、本研究では、この「Q-U（平成 29 年度からは「hyper-QU」に移行）」を、学級経営の充実と学年連携、さらには学校全体での児童の実態共有の手立てとして活用した。

平成 28 年度には、筆者は 6 年生の担任として、「Q-U」を活用した学級や児童の実態把握を通して、積極的な生徒指導としての学校行事などの取り組みや日々の教育活動を実践してきた。また、生徒指導主担者として、学校全体の生徒指導の方針を示すことで、全教員で生徒指導に取り組む体制を構築するように努めた。

表 1「生活・安全部に関わる対照表」

	平成 28 年度まで	平成 29 年度
所属人員	5 人程度	8 人
部会の実施	不定期（ほぼ開かれず）	週に 1 回程度
取り組みの計画	ほとんど担当者任せ	部会で計画を立案
部会の報告	なし	職員会議で報告（月 1 回程度）

さらに、平成 29 年度には、生徒指導を推進する校務分掌である「生活・安全部」の体制が強化された（表 1）ことで、生徒指導體制をさらに充実させ、週 1 回程度開催する部会では、各学年から出された問題行動を中心に、児童の実態を話し合ったり、対応を協議したりした。部会で話し合った内容は、「部会のまとめ」として、月に 1 回程度は、職員会議の場で報告し、児童の実態を共有するように取り組んだ。また、生徒指導上の問題の傾向を分析したり、重点課題について話し合ったりすることもできるようにした。

4. まとめと今後の課題分析

全学年の「Q-U」の結果は、「学校長」「副校長」「保健室（スクールカウンセラー）」「生活・安全部」で保管し、学校全体の児童についての情報を集約し、必要に応じて、フィードバックできるようにした（図 1）。そうすることで児童の様子を共有したり、次の取り組みに生かしたりするようになってきた。また、日常的に児童の実態を話すことにつながり、問題が起きた場合でも、早期に対応することができるようになってきた。

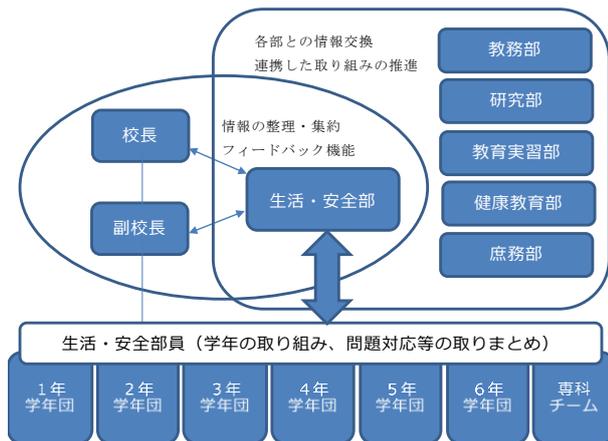


図 1「学年・分掌を越えた連携のイメージ」

実践上の成果としては、児童の実態を共有し、これを教育実践に活かそうとする意識は高まったと考えられる。今後は、担当者が代わった場合の組織的な対応の継続や、個々の教員の取り組みの温度差を解消することが課題となる。しかしながら、実践の効果測定は、インタビューによる管理職の意識調査に留まり、他の教員や児童・保護者の変容までは十分に検証ができなかった。また、公立学校や私立学校等でも活用できるかといった比較調査も今後の研究課題である。